

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		(仮称) 徳山北部拠点施設整備事業費			担当所属	地域づくり推進課			
基本情報	分野	3 地域づくり		事業期間	令和4年度 ~ 令和8年度				
	基本施策	1 地域コミュニティの活性化		会計種別					
	推進施策	1 地域の夢プランの推進		実施計画	該当	総合戦略	該当		
事業概要	対象	中山間地域の住民及び団体等の関係者							
	意図	人口減少や少子高齢化が都市部に先駆けて進行する中山間地域においては、買い物や医療など一定の生活サービス機能を有する地域都市拠点等への生活交通を整備するなど、住み慣れた地域の中で安心して暮らし続けられる生活圏づくりを進めていく必要がある。							
	成果	小学校区等の単位で身近な暮らしの維持や地域活力の創出を図る「小さな拠点づくり」を推進する。							
	手段	徳山北部地域の生活圏の中心となっている須々万地区において、支所・市民センターの再整備に際し、安心な暮らしの確保や活力の創出につながる機能を備えた「徳山北部拠点施設」を整備する。							
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		施設整備事業の進捗率		目標値	%	14.3	57.1	85.7	85.7
				実績値	%	14.3	57.1	71.4	-
				目標達成度	%	100.0	100.0	83.3	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算		
	トータルコスト		0	76,775	31,554	92,349	1,081,316		
	事業費		0	71,731	26,465	86,647	1,075,539		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	21,200	4,200	49,400	633,100		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	40,000	21,100	28,100	441,032		
	一般財源		0	10,531	1,165	9,147	1,407		
	人件費合計		0	5,044	5,089	5,702	5,777		
	正職員		0	5,044	5,089	5,702	5,777		
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員	(人)	0.00	0.70	0.70	0.76	0.77		
	正職員以外	(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境								
	徳山北部地域の生活圏の中心である須々万地区では、民間による様々な生活サービスの提供が広域的に行われており、公共サービスも広域的に提供するための機能の充実を図ることが求められている。								
	現状の周辺環境								
本施設は令和8年度供用開始予定であるが、地域住民から安心して暮らし続けられる生活の確保のため一刻も早い供用開始が求められている。									
今後の予想される周辺環境									
更なる物価高騰の影響により、当初の想定よりも事業費が増大する可能性がある。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与(税金支出)		A	人口減少や高齢化が進む中でも中山間地域で安心して暮らし続けられる生活圏づくりを進めていくために必要な取り組みである。				
		2. 事務事業の目的(対象・意図)		A					
		3. 事務事業の目標(活動指標等)		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		B	概ねスケジュール通りに進捗しているが、実施設計や造成工事など期間内に業務が完了しない部分もあった。				
		5. 目標(活動指標等)の達成度		B					
		6. 上位施策への貢献度		B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	(仮称) 徳山北部拠点施設の整備に向け、適切に事業を展開している。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A	須々万地区及び周辺地域を含めた生活圏における広域的な行政サービスの提供が可能となるよう、(仮称) 徳山北部拠点施設の整備を計画的に進めること。							
改革案	今後の実施方向性	維持		(仮称) 徳山北部拠点施設の令和8年度中の供用開始に向けて、スケジュール通りに進捗するよう、引き続き必要な取組を実施する。					
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト増大							
	改革効果(どのような効果が期待できるか)								
(仮称) 徳山北部拠点施設を、現在の支所・市民センターの機能だけでなく、保健福祉、交流、子育て、交通、防災、学習などの多様な機能を備えた施設として整備することで、須々万地区や周辺地区の住民にとって安心な暮らしの確保や活力の創出につながる。									

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名	コミュニティ推進事業費				担当所属	地域づくり推進課			
基本情報	分野	3 地域づくり		事業期間	～				
	基本施策	1 地域コミュニティの活性化		会計種別					
	推進施策	2 地域づくりの担い手の確保		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	コミュニティ推進組織							
	意図	市内3 1 地区において、市民自らが行う地域づくり活動が展開されるとともに、地域間交流や人材育成に係る取り組みが進む。							
	成果	市民が自主的・主体的に地域づくり活動を展開することで、地域間交流や人材育成が図られ、地域力の向上につながる。							
	手段	○3 1 地区コミュニティ推進組織及び周南市コミュニティ推進連絡協議会に対し補助金を交付							
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		コミュニティ交流会等の年間延べ参加者数		目標値	人	150	150	150	150
				実績値	人	10	56	124	-
				目標達成度	%	6.7	37.3	82.7	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算		
	トータルコスト		14,434	17,261	9,989	13,543	14,478		
	事業費		13,013	15,459	8,899	12,267	12,077		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	11,500	13,300	8,000	11,400	11,733		
	一般財源		1,513	2,159	899	867	344		
	人件費合計		1,421	1,802	1,090	1,276	2,401		
正職員		1,421	1,802	1,090	1,276	2,401			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.20	0.25	0.15	0.17	0.32			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	小学校区単位で、地域内の各種団体が連携をとりながら、地域特性に応じたまちづくり活動を推進するため、コミュニティ組織が徳山地区では昭和50年代より、新南陽や熊毛、鹿野地区においては合併後に設立され、市内3 1 の全ての地区に組織されている。								
	現状の周辺環境								
環境変化等	各地区のコミュニティ組織では、地域の特性に応じたイベント等を中心に活動が行われるとともに、地域課題等が複雑・多様化する中、その解決に向けて夢プランの取り組みを進める地区が増えている。								
	今後の予想される周辺環境								
	リーダーの高齢化、担い手不足などの影響により、地域づくり活動が停滞することが予想され、コミュニティ組織の持続性・発展性が懸念される。								
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		A	市の関与は、共創のまちづくりを進める上で妥当である。事務事業の目的は、市民自らが行う地域づくり活動の展開につながるため妥当である。事務事業の目標は、活動状況を把握する上で妥当である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		A	計画通り実施できた。引き続き、コミュニティの活性化に向けた支援を継続していく。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		B					
		6. 上位施策への貢献度		A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	補助額等については、増額に向けた要望書が提出されており、検討の余地がある。また、類似事業はなく、統合・代替は不可能である。業務の効率化については、引き続き、検討していく。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		B							
総合評価	A	地域づくり活動の新たな担い手となる人材の発掘・育成や、各地域の特徴ある地域づくり活動の活性化に寄与している。							
改革案	今後の実施方向性	維持	コミュニティ活動推進費補助金として、3 1 地区に対して一律2 5 万円の補助を行っているが、人口規模、事業規模に違いがある中、物価高騰・人件費の高騰などの影響もある事から、各地区の実態に即した補助金額の見直しを含め検討の余地がある。またコミュニティ推進組織に交付金として一括して交付し、統括組織から各地区に再交付することも合わせて検討したい。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）		地域の実状や特性に応じた地域づくり活動の展開が図りやすくなる。						

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		ふるさとスローツーリズム推進事業費			担当所属	地域づくり推進課		
基本情報	分野	6 産業・観光	事業期間	～				
	基本施策	5 観光交流の推進	会計種別					
	推進施策	1 ニューツーリズムの推進	実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	中山間地域の住民・団体及び中山間地域に関心のある住民・団体						
	意図	地域資源を活用した民泊生活体験ホームステイや体験交流活動等を通じて、都市農山漁村交流の気運醸成や交流人口の拡大を図るとともに、地域経済の活性化を促進させる。						
	成果	(民泊等の体験型教育旅行の受入実績) H28: 5団体248人 H29: 3団体106人 H30: 5団体114人 R1: 3団体185人						
	手段	体験型教育旅行等の受け入れや都市農山漁村交流を実践する地域や組織で構成する「周南学びの旅推進協議会」の運営を支援する。民泊生活体験ホームステイの受入家庭の確保や研修等によるスキルアップ、地域資源を活用した体験交流活動の充実、体験型教育旅行等の誘致活動などを通じて中山間地域のツーリズムを推進する。						
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込
		民泊受け入れの登録家庭数		戸	100	90	20	20
				戸	87	16	16	-
		目標達成度		%	87.0	17.8	80.0	-
コスト	(単位: 千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算	
	トータルコスト		1,665	1,681	1,691	2,851	4,802	
	事業費		600	600	600	600	600	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		600	600	600	600	600	
	人件費合計		1,065	1,081	1,091	2,251	4,202	
正職員		1,065	1,081	1,091	2,251	4,202		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.15	0.15	0.15	0.30	0.56		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	都市部の学生・生徒等が一般家庭に宿泊・ホームステイそれぞれの地域が有する地域資源を生かした自然体験などを行う「体験型教育旅行」のニーズが高まる中で、都市と農山漁村の交流拡大や地域のファンづくり、地域経済の活性化を目的として、平成25年度に「周南学びの旅推進協議会」が設立された。							
	現状の周辺環境							
これまでの「周南学びの旅推進協議会」は都市圏からの修学旅行生の民泊受入を活動の主体としてきたが、コロナ禍を経て民泊受入家庭は減少し需要はありながら受け入れが困難な状況が続いている。そこで今ある地域の活動を体験交流活動として整備し、グループの規模を問わず幅広い年代や地域の人を受け入れる体制へシフトすることで、地域資源を活用して、積極的に都市農山漁村交流を進めていく機運醸成が図られている。								
今後の予想される周辺環境								
高齢化が進む中、これまでの交流人口の拡大と同時に地域の新たな担い手確保に向けた関係人口の拡大及び活動人口の創出に繋がる、地域資源を活かした新たな都市農山漁村交流を深める取組みが求められている。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与(税金支出)	A	移住・交流の促進や関係人口の創出など、活力ある中山間地域の実現のために必要な事業である。				
		2. 事務事業の目的(対象・意図)	A					
		3. 事務事業の目標(活動指標等)	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	協議会の運営支援を通じて受入体制の見直しが図られ、都市農山漁村交流の再開に向けて着実に事業が進んでいる。				
		5. 目標(活動指標等)の達成度	B					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	B	これまでの成果や社会情勢を踏まえ、実情に応じた事業展開を検討する余地がある。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	B					
10. これまでの実施手段		B						
総合評価	B	協議会との連携を図りながら受入体制の充実に努めるとともに、関係人口の創出など、地域の活力向上に繋がる取組みを積極的に進めること。						
改革案	今後の実施方向性	手段変更	自然や歴史、文化、暮らしなど、農山漁村地域が有する地域資源を活かし、地域単位で取組む体験交流活動を推進する。体験型教育旅行等からグループの規模を問わず幅広い年代や地域を対象とした体験交流活動の積極的な受け入れへシフトすることで、新たな地域の担い手確保に向けた実践的な取組に繋がるよう、地域支援を行うことで、持続可能な社会の実現を目指す。					
	成果方向性	成果上昇						
	コスト方向性	コスト増大						
	改革効果(どのような効果が期待できるか)						中山間地域に住む高齢者の生きがいづくりや地域活性化に繋がる。また地域資源を活かし、市内外から中山間地域に効果的に人を呼び込む取組を行うことで、地域の新たな担い手確保や移住者へ繋がり、地域機能の維持を図る。	

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		ふるさと振興事業費			担当所属	地域づくり推進課			
基本情報	分野	3 地域づくり		事業期間	～				
	基本施策	2 市民活動の促進		会計種別					
	推進施策	2 市民活動の支援の充実		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	公益財団法人周南市ふるさと振興財団							
	意図	コミュニティ活動の支援、市民活動参加の促進、情報発信等が図られ、市民自らが行う地域づくり活動の振興が図られる。							
	成果	(公財)周南市ふるさと振興財団が中間支援組織として専門性や経験を発揮した支援を行い、市民自らが行う地域づくり活動の促進に寄与している。							
	手段	○市民自らが行う地域づくり活動の振興を目的とする「(公財)周南市ふるさと振興財団」の運営を支援							
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		特色あるコミュニティ活動助成件数		目標値	件	6	6	6	6
				実績値	件	9	6	1	-
				目標達成度	%	150.0	100.0	16.7	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算		
	トータルコスト		36,065	36,593	33,394	47,273	53,799		
	事業費		35,710	35,872	31,940	45,172	51,698		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	2,000	0	0	0	0		
	一般財源		33,710	35,872	31,940	45,172	51,698		
	人件費合計		355	721	1,454	2,101	2,101		
正職員		355	721	1,454	2,101	2,101			
正職員以外 (事業費集計済分)		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
人員	正職員 (人)	0.05	0.10	0.20	0.28	0.28			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	周南市ふるさと振興財団（平成4年8月設立）は、市民自らが行う地域づくり活動の振興を図るため、調査、研究及び実践活動への支援、人材育成等を行う、旧徳山市が3億円を出資して設立した財団法人である。								
	現状の周辺環境								
急速に変化する社会情勢に伴い、市民活動の支援ニーズが多様化・高度化する中、市では対応が困難な領域での支援が求められている。									
今後の予想される周辺環境									
市民活動を行う各団体に対する、人材不足、活動資金や活動場所の確保などに対する支援が求められる。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	市民自らが行う地域づくり活動の振興を目的とする、ふるさと振興財団の運営を支援することは、公益性があり妥当である。					
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A						
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	B						
	有効性	4. 計画の実施状況	A	事業を計画通り実施でき、地域コミュニティの活性化につながった。市と財団の連携を高め、より効果的な地域づくり活動に対する支援について検討を進める。					
		5. 目標（活動指標等）の達成度	C						
		6. 上位施策への貢献度	A						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	B	ふるさと振興財団自らが資金調達などを行うことにより、経費削減の余地がある。類似事業は無い。ふるさと振興財団の役割や取組を見直し、業務改善や効率化を進めている。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A						
10. これまでの実施手段		B							
総合評価	B	公益財団法人周南市ふるさと振興財団では、これまで蓄積された経験や専門性を発揮し、中間支援組織として、市民自らが行う地域づくり活動の促進に寄与している。							
改革案	今後の実施方向性	維持	ふるさと振興財団と市の役割分担を明確にし、これまで市が担ってきた、地域の夢プラン（地縁型）や市民活動（テーマ型）の支援を、ふるさと振興財団が、メインで担う体制を構築する。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								
市の担当者の異動による支援の停滞を防ぎ、ふるさと振興財団による専門的な支援を継続的に行う事が出来る。									

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		向道湖ふれあいの家管理運営事業費			担当所属	地域づくり推進課			
基本情報	分野	3 地域づくり		事業期間	～				
	基本施策	1 地域コミュニティの活性化		会計種別					
	推進施策	4 地域づくり推進体制の強化		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	周南市民							
	意図	地域コミュニティ、市民活動団体等による自主的・主体的な活動の拠点施設として、市民交流と住民福祉の活性化を図る。							
	成果	地域コミュニティ活動の拠点施設として、市民交流と住民福祉の増進に繋がる。							
	手段	市民交流と住民福祉の活性化を図ることを目的に設置された向道湖ふれあいの家の管理運営を行う。							
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		年間利用者数		目標値	人	2000	2000	2000	2000
				実績値	人	736	1487	1493	-
				目標達成度	%	36.8	74.4	74.7	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算		
	トータルコスト		3,440	3,336	3,227	4,265	3,940		
	事業費		2,019	2,255	2,064	2,464	2,139		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	14	13	13	19	21		
		その他	0	0	0	0	1		
	一般財源		2,005	2,242	2,051	2,445	2,117		
	人件費合計		1,421	1,081	1,163	1,801	1,801		
正職員		1,421	1,081	1,163	1,801	1,801			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員	(人)	0.20	0.15	0.16	0.24	0.24		
	正職員以外	(人)	0.20	0.02	0.02	0.02	0.02		
環境変化等	開始時の周辺環境								
	市民の交流や高齢者のいきがいがづくりを推進するため「向道湖福祉農園」と一体的に整備し、平成5年に供用を開始した。								
	現状の周辺環境								
都市部の老人クラブ会員および大向地区住民が利用されており、老人クラブ会員数の減少と地区人口の減少により、施設利用者が減少している。									
今後の予想される周辺環境									
今後も老人クラブ会員および地区人口の減少により、施設利用者の減少傾向が予想される。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		A	地域に密着した行政サービスの提供であり、施設の利用促進により、市民交流と住民福祉の活性化の実現が図られるため、妥当である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		B					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		B					
	有効性	4. 計画の実施状況		B	目標は未達成だが、コロナ前の利用者数に回復しつつあり、地域住民の利用に供することで、市民交流と住民福祉の活性化に貢献している。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		C					
		6. 上位施策への貢献度		B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		B	市民センターの整備は、安全・安心を優先に計画的に進めており、大向市民センターの整備のタイミングに併せて検討を考えている。隣接する福祉農園と合わせて、提供するサービスの見直しや、管理運営体制の効率化を図る余地がある。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		C					
10. これまでの実施手段		B							
総合評価	B		本施設は地域住民の集会の場や福祉農園利用者等の交流の場としての役割を果たすとともに、災害避難場所にも指定されており、大向市民センターとの統合も検討しながら、引き続き、長寿命化を図りつつ適切に管理を行う。						
改革案	今後の実施方向性	維持		本施設は地域住民の集会の場や福祉農園利用者等の交流の場としての役割を果たすとともに、災害時の緊急避難場所にも指定されている。大向市民センターとの統合も検討しながら、施設の長寿命化を図りつつ適切な管理運営を行う。					
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								
安心安全に利用できるよう適切に管理を行う。									

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		市民センター管理運営事業費			担当所属	地域づくり推進課			
基本情報	分野	3 地域づくり		事業期間	平成30年度 ~				
	基本施策	1 地域コミュニティの活性化		会計種別					
	推進施策	4 地域づくり推進体制の強化		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	地域住民							
	意図	地域の特性に応じた主体的かつ総合的な地域づくりを促進するとともに、一人ひとりの主体的な学びとしての生涯学習を推進することにより、活力ある持続可能な地域社会の実現を図るため、市民センターの管理運営を実施。							
	成果	地域住民の自主的・主体的な活動を支援し、持続可能な地域社会の実現が図られる。							
	手段	市民センター 3 6 施設が快適に使用でき、拠点施設機能が発揮できるよう、効果的な管理運営を行う。							
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		利用件数		目標値	件	37000	37000	37000	37000
				実績値	件	33201	31296	32285	-
		目標達成度		%	89.7	84.6	87.3	-	
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算		
	トータルコスト		295,904	345,311	312,084	336,165	351,643		
	事業費		137,791	147,722	153,380	169,673	191,379		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	2,110	3,236	3,915	4,792	3,545		
		その他	1,306	807	1,186	4,182	4,164		
	一般財源		134,375	143,679	148,279	160,699	183,670		
	人件費合計		158,113	197,589	158,704	166,492	160,264		
正職員		158,113	197,589	158,704	166,492	160,264			
正職員以外 (事業費集計済分)		35,185 (35,185)	37,458 (37,458)	38,808 (38,808)	47,714 (47,714)	61,829 (61,829)			
人員	正職員 (人)	22.26	27.42	21.83	22.19	21.36			
	正職員以外 (人)	24.00	40.93	18.52	17.85	19.45			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	生涯学習やコミュニティ活動を推進するにあたり身近な場所に拠点が必要とされていた。								
	現状の周辺環境								
住民ニーズや地域課題が多様化・複雑化する中で、これまでの生涯学習活動を通じて学んだ成果を活かし、地域課題の解決につながる実践活動の必要性が高まっている。また、公民館を、これまで以上に地域づくりの実践活動が取り組みやすくなるため平成30年度に市民センターへ移行した。									
今後の予想される周辺環境									
各地区の実情に応じて地域課題の解決を図る地域づくりの実践活動の必要性がさらに増していく。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)	A	各地区の地域づくりおよび生涯学習活動の拠点の管理運営経費であり、施設の利用促進により、活力ある持続可能な地域社会の実現が図られるため、妥当である。					
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A						
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	A						
	有効性	4. 計画の実施状況	A	市民センター 3 6 施設の適切な管理運営を行い地域住民の利用に供することで、活力ある持続可能な地域社会の実現に貢献している。また、地域団体による指定管理への移行等により、より地域住民に密着したサービスを提供する余地がある。					
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	B						
		6. 上位施策への貢献度	A						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	B	各地区の拠点施設であり、区内の他の市民交流施設への統合は困難であるが、管理運営体制や委託業務仕様の見直しや、地域団体による指定管理への移行等により、コストを削減しつつ、より地域住民に密着したサービスを提供する余地がある。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	B						
10. これまでの実施手段		B							
総合評価	B	地域づくりの機運醸成や夢プランの取組みの必要性について理解を深めるとともに、地域づくり活動の持続・発展に向けて地域の意向を踏まえながら地域団体による施設の指定管理への移行を支援すること。							
改革案	今後の実施方向性	維持	従来の生涯学習活動は継続しつつ、地域づくりの支援体制を強化することで地域課題の解決につながる活動を促進するとともに、指定管理者制度による施設の地元管理への移行を支援していく。						
	成果方向性	成果上昇							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)	地域づくり活動の持続・発展につながる。							

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		市民センター整備事業費			担当所属	地域づくり推進課			
基本情報	分野	3 地域づくり		事業期間	平成30年度 ~				
	基本施策	1 地域コミュニティの活性化		会計種別					
	推進施策	4 地域づくり推進体制の強化		実施計画	該当	総合戦略			
事業概要	対象	各市民センター施設							
	意図	地域づくり活動および生涯学習活動の推進拠点である市民センターの利便性の向上、および安心・安全の確保を図る。							
	成果	市民センターの利便性の向上および安心・安全の確保を行うことで、地域づくりおよび生涯学習活動が促進される。							
	手段	市民センターの機能維持および向上を図るため、改修や整備を行う。							
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		市民センター建築設計 着手件数		目標値	件	1	1	1	1
				実績値	件	1	0	0	-
		目標達成度		%	100.0	0.0	0.0	-	
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算		
	トータルコスト		10,732	60,709	116,647	79,418	118,789		
	事業費		7,536	48,819	101,307	65,162	106,034		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	5,700	3,200	35,200	55,700	81,200		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	34,000	59,900	7,300	24,034		
	一般財源		1,836	11,619	6,207	2,162	800		
	人件費合計		3,196	11,890	15,340	14,256	12,755		
	正職員		3,196	11,890	15,340	14,256	12,755		
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.45	1.65	2.11	1.90	1.70			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.05	0.00	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	各地区の生涯学習やコミュニティ活動の拠点として、おおむね小学校区単位での整備が必要とされていた。								
	現状の周辺環境								
全36施設のうち、約7割が建築後30年を経過し、施設・設備の老朽化への対応が必要となっている。									
今後の予想される周辺環境									
今後も計画的な整備・改修が必要となる。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		A	各地区の地域づくりおよび生涯学習活動の拠点施設である市民センターの整備・改修により、施設の利便性や安心・安全の確保を図るものであり、妥当である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		B	長期修繕計画等を定め、各地区の拠点施設を整備することで、施設の長寿命化等を図るとともに活力ある持続可能な地域社会の実現に貢献している。令和6年度に予定していた大規模改修はすべて完了したが、建築設計の着手については、様々な調整等で時間を要しているため、予定どおり計画が進んでいない状況である。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		C					
		6. 上位施策への貢献度		A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		B	地区内の公共施設再配置等の検討により、経費削減の余地はあるが、各地区の拠点施設の整備・改修にかかる事業であるため、類似事業との統合は困難で、市が関与し施設整備を行う必要がある。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		B					
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	B	施設の安心・安全を確保するため、施設分類別計画の方向性を踏まえ、計画的な改修及び整備を進めること。							
改革案	今後の実施方向性	拡充	施設の老朽化が進む中で、施設分類別計画の方向性を踏まえ、計画的な改修及び整備を進めていく。						
	成果方向性	成果上昇							
	コスト方向性	コスト増大							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）		利用者の安心安全が確保できるとともに、さらなる活発な地域活動につながる。						

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		市民活動推進事業費			担当所属	地域づくり推進課			
基本情報	分野	3 地域づくり		事業期間	～				
	基本施策	2 市民活動の促進		会計種別					
	推進施策	1 新たな市民活動の創出		実施計画	総合戦略	該当			
事業概要	対象	周南市民及び市内を拠点に活動する市民活動団体							
	意図	市民活動の自主性・自立性が高まり、それぞれの活動の活性化につなげる。							
	成果	市民活動の自主的・主体的な活動を支援することで、地域の課題解決や魅力の創出が図られる。							
	手段	○市民活動の支援拠点として、市民活動支援センターの設置・運営（情報収集・提供、相談、交流事業等）							
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		市民活動相談の年間件数		目標値	件	100	100	100	100
				実績値	件	86	31	59	-
				目標達成度	%	86.0	31.0	59.0	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算		
	トータルコスト		16,031	20,529	9,303	13,343	15,168		
	事業費		8,573	13,323	5,304	7,040	9,616		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	94	73	0	0	0		
		その他	0	0	5,000	5,000	5,000		
	一般財源		8,479	13,250	304	2,040	4,616		
	人件費合計		7,458	7,206	3,999	6,303	5,552		
	正職員		7,458	7,206	3,999	6,303	5,552		
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	1.05	1.00	0.55	0.84	0.74			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	多様化する市民のニーズに対応し、きめ細やかな公共サービスを提供するためには、市民活動の活性化が重要であり、市民活動団体の育成や支援が求められていた。								
	現状の周辺環境								
	地域課題や市民ニーズが多様化・複雑化しており、それらに対応した市民活動団体への専門的な支援が求められている。								
今後の予想される周辺環境									
市民活動の重要性はますます高まると考えられるため、市民活動の持続的な発展に向けて、資金調達や人材育成、情報発信など、活動基盤を強化していくことが求められる。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	市民活動団体の自主的・主体的な取組が推進される必要があり、妥当である。					
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A						
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	B						
	有効性	4. 計画の実施状況	B	事業の目標達成に向けて、今後も支援体制を整えながら市民活動の促進を図っていく。					
		5. 目標（活動指標等）の達成度	C						
		6. 上位施策への貢献度	A						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	B	業務の民間委託の推進、施設の有り方など、最適な施設運営と支援体制を検討して行く。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A						
10. これまでの実施手段		B							
総合評価	B	市民活動がより多様化し、活動内容も高度化しているなか、市民活動支援センターも機能の強化を図り、市民活動の促進に寄与している。							
改革案	今後の実施方向性	維持	複雑多様化する地域課題の解決に向けて、（公財）周南市ふるさと振興財団との連携により、市民活動団体を総合的に支援できる体制づくりに取り組む。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）						市民活動の持続発展につながる。		

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		市民参画推進事業費			担当所属	地域づくり推進課			
基本情報	分野	9都市経営		事業期間	平成19年度 ~				
	基本施策	2 適正かつ透明な行政運営の推進		会計種別					
	推進施策	5 市民参画の推進		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	市内に住む人、働く人、学ぶ人及び市内に事務所又は事業所を有する者							
	意図	市民参画条例の実効性を高め、市民の市政への参画を促進する。							
	成果	市民参画条例の実効性を高めることで、市民の市政への参画が促進され、市民との協働によるまちづくりが推進される。市職員を対象とした研修を計画的に実施することで、市民参画の視点を持ち、市民の意見・提言を市の取組に展開できる職員の育成が図られる。							
	手段	○審議会、パブリックコメントなどの市民参画について、広く市民、職員に周知し、市民との協働によるまちづくりを推進する。							
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		市民参画の啓発回数		回	15	15	15	15	
				回	17	20	21	-	
				%	113.3	133.3	140.0	-	
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算		
	トータルコスト		6,350	6,204	7,886	1,679	1,890		
	事業費		312	223	252	253	464		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
		一般財源	312	223	252	253	464		
	人件費合計		6,038	5,981	7,634	1,426	1,426		
正職員		6,038	5,981	7,634	1,426	1,426			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員	(人)	0.85	0.83	1.05	0.19	0.19		
	正職員以外	(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境								
	市民の市政への参画を促進するなど、市民と協働によるまちづくりが求められる中、市民参画の手続きの透明性を高めるため平成19年に市民参画条例を制定した。								
	現状の周辺環境								
デジタル化が進み、より多様な形での市民参画が可能となっている。									
今後の予想される周辺環境									
今後も、市民と協働によるまちづくりが不可欠であり、従来型の対面による市民対話やワークショップなどの手法に加え、より広く意見を集める手法として、オンラインによる市民参画の活用が求められる。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与(税金支出)		A	市民参画条例に基づき、市民参画を推進した。より多くの市民参画が図れるよう、推進や啓発に取り組んでいく必要がある。				
		2. 事務事業の目的(対象・意図)		A					
		3. 事務事業の目標(活動指標等)		B					
	有効性	4. 計画の実施状況		A	市民参画条例に基づき、庁内の研修や啓発に取り組んだ。市民参画推進審議会の意見を参考にして、さらなる向上に取り組む必要がある。				
		5. 目標(活動指標等)の達成度		A					
		6. 上位施策への貢献度		B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	市民参画推進審議会からの市民参画の推進に関する意見を参考に、事業の充実や見直しに取り組む。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		B							
総合評価	A	市民参画推進審議会からの答申を参考にして、各課と連携して市民参画を図ることで、市政への関心を高め、市民と協働によるまちづくりを推進していく。							
改革案	今後の実施方向性	維持		市民参画推進審議会から提出される市民参画の推進に関する意見を参考に、事業の改善に努めるとともに、職員研修会等を通じて市民参画を有効に運用できる人材育成を図るよう努める。					
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果(どのような効果が期待できるか)								
市民の市政への関心を高め、協働によるまちづくりを推進できる。									

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		支所管理運営事業費			担当所属	地域づくり推進課			
基本情報	分野	3 地域づくり		事業期間	～				
	基本施策	1 地域コミュニティの活性化		会計種別					
	推進施策	4 地域づくり推進体制の強化		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	市民 1 5支所庁舎							
	意図	各種行政サービスの提供 地域の振興							
	成果	各種行政サービスの提供 地域の振興							
	手段	1 5支所の庁舎の施設及び設備の維持管理、補修、整備及び財産管理を行い、市民に対する行政サービスの提供や管轄区域の振興を図る。							
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		税・住民関係証明書等発行件数		目標値	件	25000	25000	25000	25000
				実績値	件	22204	19841	19016	-
				目標達成度	%	88.8	79.4	76.1	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算		
	トータルコスト		322,861	318,226	319,106	332,338	346,731		
	事業費		62,891	61,837	60,149	70,108	93,580		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	45	15	11	6	20		
		その他	307	388	762	197	405		
	一般財源		62,539	61,434	59,376	69,905	93,155		
	人件費合計		259,970	256,389	258,957	262,230	253,151		
正職員		259,970	256,389	258,957	262,230	253,151			
正職員以外		57,508	57,405	56,248	65,599	89,068			
(事業費集計済分)		(57,508)	(57,405)	(56,248)	(65,599)	(89,068)			
人員	正職員	(人)	36.60	35.58	35.62	34.95	33.74		
	正職員以外	(人)	73.00	73.89	72.91	72.98	72.98		
環境変化等	開始時の周辺環境								
	住民の利便性等を確保するため、身近な場所での行政窓口サービスの提供が必要とされていた。								
	現状の周辺環境								
地域に密着した各種行政サービスの提供や地域の振興、災害時の対応などが求められている。									
今後の予想される周辺環境									
人口減少とコンビニ交付が進み、各種証明書の発行件数をはじめ、窓口でのサービスの提供件数が減少していく。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		A	各地区の住民を対象とする地域に密着した行政サービスの提供であり、妥当である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		A	1 5支所の管理運営が適切になされており、身近な窓口で各種行政サービスを提供することで、上位施策への成果向上に貢献できている。一方で、提供するサービス内容の見直しなど、事業成果向上の余地がある。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		B					
		6. 上位施策への貢献度		A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		B	各地区の行政窓口であり、類似事業はないが、宿日直制度の見直しなど、管理運営体制の効率化を図る余地がある。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		B							
総合評価	A		市民センターと一体的に管理運営し、施設管理の効率化や地域づくりの支援体制を強化するとともに、老朽化等が進む施設について、計画的な整備を行い、市民サービスの維持及び地域の振興を図ること。						
改革案	今後の実施方向性	維持		支所の職員体制や宿日直業務の見直しを検討する。運営コストの削減が図れる。					
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト削減							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								
施設管理の効率化と運営コストの削減が図れる。									

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		自治会関係経費			担当所属	地域づくり推進課			
基本情報	分野	3 地域づくり			事業期間	～			
	基本施策	1 地域コミュニティの活性化			会計種別				
	推進施策	3 自治会活動の支援			実施計画	総合戦略			
事業概要	対象	周南市民							
	意図	住民自治組織において、様々なまちづくり活動が展開され、住民自治が促進される。							
	成果	住民自治組織の健全な発展及び住民自治活動の活性化につながる。							
	手段	○自治会に広報等配布報償金を交付 ○自治会連合会に運営及び活動に対する補助金を交付 ○住民自治組織の運営及び活動に対する各種支援を実施							
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		自治会加入率		目標値	%	75	75	75	72.1
				実績値	%	72.7	72.1	71.2	-
				目標達成度	%	96.9	96.1	94.9	-
コスト	(単位：千円)								
	トータルコスト	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算			
	事業費	81,890	82,156	82,908	83,172	86,717			
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	22	21	1	1	1		
		その他	50,000	0	50,020	50,020	50,021		
	一般財源	28,316	77,811	27,071	26,773	29,492			
	人件費合計	3,552	4,324	5,816	6,378	7,203			
正職員	3,552	4,324	5,816	6,378	7,203				
正職員以外	1,617	1,769	1,677	2,070	2,272				
(事業費集計済分)	(1,617)	(1,769)	(1,677)	(2,070)	(2,272)				
人員	正職員 (人)	0.50	0.60	0.80	0.85	0.96			
	正職員以外 (人)	0.70	0.70	0.70	0.70	1.40			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	現状の周辺環境								
	人口減少、少子高齢化など社会状況の変化に伴い、自治会加入率は年々減少している。一方で、防災・防犯の観点からの住民自治組織の必要性や有効性が目立っている。								
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	自治会及び自治会連合会を対象に、住民自治組織の運営・活動に対する支援を行っており公益性がある。また、自治会活動の支援を行う上で、加入状況の把握は重要であり指標として妥当である。					
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A						
3. 事務事業の目標（活動指標等）		A							
有効性	4. 計画の実施状況	B	地域コミュニティの活性化に寄与している一方、自治会加入率は減少傾向にある。住民自治の促進を図る取組を継続的に検討していく必要がある。						
	5. 目標（活動指標等）の達成度	B							
	6. 上位施策への貢献度	A							
	7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B							
効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	B	類似事業は無く、統合や代替はできないが、補助額や業務の効率化については検討の余地がある。						
	9. 類似事業との統合・代替の検討	A							
	10. これまでの実施手段	B							
総合評価	B	住民自治組織の活動が持続・発展していくように適切な支援を行っているが、今後、担い手不足により自治会活動が停滞することのないよう、自治会の負担軽減及び加入促進に向けて効果的な取組みを研究していく必要がある。							
改革案	今後の実施方向性	維持	ライフスタイルの変化や地域特性を踏まえ、住民自治組織の必要性について住民の理解を深めていく。人口減少や高齢化が進む中であっても、住民自治組織の活動が持続・発展していくよう必要な支援を行う。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							住民自治の活動の持続・発展につながる。	

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		自治会集会所建設費助成事業費			担当所属	地域づくり推進課			
基本情報	分野	3 地域づくり		事業期間	～				
	基本施策	1 地域コミュニティの活性化		会計種別					
	推進施策	3 自治会活動の支援		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	周南市民							
	意図	地域住民の活動拠点施設の整備が促進され、地域のコミュニティづくりが推進される。							
	成果	地域住民の活動拠点施設の整備が促進され、地域のコミュニティづくりが推進される。							
	手段	○自治会が行う集会所の建設及び補修、並びに備品や掲示板の新設及び補修等に対する補助							
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		集会所等整備申請件数		目標値	件	20	20	20	20
				実績値	件	14	8	12	-
				目標達成度	%	70.0	40.0	60.0	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算		
	トータルコスト		6,160	3,500	3,358	7,224	5,770		
	事業費		5,095	2,059	2,268	5,948	4,870		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	5,000	4,000		
	一般財源		5,095	2,059	2,268	948	870		
	人件費合計		1,065	1,441	1,090	1,276	900		
正職員		1,065	1,441	1,090	1,276	900			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.15	0.20	0.15	0.17	0.12			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	現状の周辺環境 集会所建設費助成事業を開始以降、年数が経過しており、集会所の新築よりも、補修に対する補助要望が多くなっている。								
	今後の予想される周辺環境 集会所の老朽化が進み、補修への補助の要望が増加していく。また、会員の減少や高齢化により、集会所の維持が困難になってくる自治会も想定される。								
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		A	集会所等の整備を支援することにより、地域のコミュニティづくりの推進が図られるため適正である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		A	地域コミュニティの活性化に貢献しており、現状の維持が必要である。集会所等の整備件数については、施設の経年劣化や自然災害の発生状況等により左右される。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		C					
		6. 上位施策への貢献度		A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	事業の実施手段として現状では最適であるが、補助額等については検討の余地がある。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		B							
総合評価	A		集会所等の活動拠点を整備することにより、住民自治の活動活性化に寄与している。						
改革案	今後の実施方向性	維持		自治会運営を支援するために必要かつ重要な事業であるため、補助制度の内容を精査し、見直しも検討しながら継続的に実施する。					
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）		地域のコミュニティづくりの推進につながる。						

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		体験交流施設大津島海の郷管理運営事業費			担当所属	地域づくり推進課			
基本情報	分野	6産業・観光		事業期間	～				
	基本施策	5 観光交流の推進		会計種別					
	推進施策	1 ニューツーリズムの推進		実施計画	総合戦略				
事業概要	対象	施設利用者及び大津島地区住民、団体等							
	意図	大津島の豊かな自然や歴史、文化の中で、体験活動や宿泊研修を通じて、健全な心身の育成を図るとともに、交流による離島地域への理解と地域住民の活動を促進することにより、地域の活性化と住民福祉の増進を図ること。							
	成果	離島ならではの自然環境や大津島地区の地域資源を活かして、体験・研修プログラムを提供し、企業研修や学校等の宿泊体験学習等の受け入れを行うとともに、交流を通じて住民の活躍の場の創出や地域課題の解決等に繋がり地域に活力が生まれている。							
	手段	指定管理者である一般社団法人大津島研究所と連携しながら誘客を図り、交流人口の拡大など地域の活性化に繋げる。							
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		大津島海の郷利用者数		目標値	人	3000	3000	3000	3000
				実績値	人	1279	1433	2238	-
				目標達成度	%	42.6	47.8	74.6	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算		
	トータルコスト		22,220	23,214	24,765	24,031	25,894		
	事業費		21,155	22,493	24,038	22,455	23,193		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	152	146	403	601	1,700		
		その他	1	1	1	1	1		
	一般財源		21,002	22,346	23,634	21,853	21,492		
	人件費合計		1,065	721	727	1,576	2,701		
正職員		1,065	721	727	1,576	2,701			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.15	0.10	0.10	0.21	0.36			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	離島ならではの豊かな自然や歴史、文化の中で、交流を通じた離島への理解や地域住民の活動を促進するため、大津島中学校跡地に施設を整備し平成25年度より供用を開始。供用開始時より地域住民も構成員となっている「一般社団法人大津島研究所」が指定管理者として管理運営を行っている。								
	現状の周辺環境								
企業研修や学校等の宿泊体験学習等の受け入れをはじめ、閑散期の利用促進として、親子・ファミリー層を対象にした宿泊体験事業を実施している。コロナの影響で減少した利用者数は依然として元の水準には戻っておらず、利用者数増加に向けてカッター訓練の再開を計画している。									
今後の予想される周辺環境									
供用開始以降、施設利用者からの満足度も高く、一定数利用者を確保している。しかし、新規の利用促進に課題があり、カッター訓練の再開、広報の工夫、また、新たな利用形態（大学・高校等の合宿等）・リピーターの掘り起こしが求められている。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		A	交流拠点施設として必要な施設であり、施設の利用により離島大津島地域への理解が促進される。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		B					
	有効性	4. 計画の実施状況		B	指定管理者の管理・運営によりサービスの向上が図られており、計画は概ね実施できた				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		C					
		6. 上位施策への貢献度		B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		B	これまでの取組みの成果や新たな社会情勢を踏まえ、ニーズに応じた利用者層の掘り起こしが求められている。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		B					
10. これまでの実施手段		B							
総合評価	B	指定管理者と連携し、新たなターゲットに対する情報発信・P R活動を積極的に進めるとともに、体験プログラムの開発・充実などにより利用率の向上を図ること。							
改革案	今後の実施方向性	維持		指定管理者と連携し、研修内容や体験プログラムの充実等により利用者の満足度を高めるとともに、高校・大学の合宿等の利用者層に対して情報発信やP R活動を進めるなど、閑散期の利用促進を図る。					
	成果方向性	成果上昇							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）		利用者の増加を図り、住民の雇用や活躍の場を創出するとともに大津島地区の課題解決に寄与する。						

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		大津島ふれあいセンター管理運営事業費			担当所属	地域づくり推進課			
基本情報	分野	6 産業・観光		事業期間	～				
	基本施策	5 観光交流の推進		会計種別					
	推進施策	1 ニューツーリズムの推進		実施計画	総合戦略				
事業概要	対象	施設利用者及び大津島地区の住民・団体等							
	意図	レクリエーション、研修などの幅広い活動を通して、人々が交流できる場を確保し、離島の振興及び住民福祉の増進に資すること。							
	成果	個人や家族、グループに対して宿泊や日帰りによるレジャー等の場を提供するとともに、回天関連施設の見学者の休憩場所や地域の活動の場にもなるなど、島の玄関口にある公共施設として重要な役割を担っている。							
	手段	指定管理者と連携しながら誘客を図り、交流人口の拡大など地域の活性化に繋げる。							
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		施設利用者数		目標値	人	4200	2000	2000	2000
				実績値	人	1423	1551	2076	-
				目標達成度	%	33.9	77.6	103.8	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算		
	トータルコスト		10,373	13,647	20,986	30,955	11,082		
	事業費		9,308	12,206	19,168	29,755	9,882		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	9,000	19,600	0		
		受益者負担	824	821	557	751	1,761		
		その他	10	15	9	14	39		
	一般財源		8,474	11,370	9,602	9,390	8,082		
	人件費合計		1,065	1,441	1,818	1,200	1,200		
正職員		1,065	1,441	1,818	1,200	1,200			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.15	0.20	0.25	0.16	0.16			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	観光やレクリエーション等を通じた来島者の交流・活動の拠点、地域の振興に寄与する施設として平成3年に供用を開始した。								
	現状の周辺環境								
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	交流拠点、離島振興施設として必要な施設であり、施設の利用促進を図ることにより地域の活性化につながる。					
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A						
3. 事務事業の目標（活動指標等）		B							
有効性	4. 計画の実施状況		B	指定管理者の管理・運営によりサービスの向上に努め、計画を概ね実施することができた。					
	5. 目標（活動指標等）の達成度		A						
	6. 上位施策への貢献度		B						
	7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B						
効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	指定管理者の創意・工夫などにより、サービス・機能の向上が期待される。					
	9. 類似事業との統合・代替の検討		B						
	10. これまでの実施手段		A						
総合評価	B	指定管理者との連携を図り、施設利用者や地域住民のニーズ等の的確な把握に努めながら施設の活性化を進めること。							
改革案	今後の実施方向性	維持	指定管理者と連携し、施設利用者等の満足度を高めるとともに、大津島の玄関口としての機能や地域のコミュニティ施設としての機能を高めていく。						
	成果方向性	成果上昇							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								
地域の特性、施設を取り巻く状況等を踏まえた機能強化、サービスの向上が図られる。									

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		地域づくり支援事業費			担当所属	地域づくり推進課			
基本情報	分野	3 地域づくり			事業期間	～			
	基本施策	1 地域コミュニティの活性化			会計種別				
	推進施策	1 地域の夢プランの推進			実施計画	総合戦略	該当		
事業概要	対象	周南市民及びコミュニティ推進組織等							
	意図	市民と行政、市民と市民が連携し、地域の価値を創出する「共創の地域づくり」を推進する。							
	成果	地域の夢プランの策定及び実現に向けた取組みを行う中で、地域の価値が高まるとともに、地域づくり活動の新たな担い手の発掘・育成につながっている。							
	手段	○地域の夢プラン策定支援及び実現支援による住民主体の地域づくり活動の促進 ○地域づくり活動の担い手となる新たな人材の発掘・育成							
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		「地域の夢プラン」の策定数		目標値	団体	19	19	20	22
				実績値	団体	21	21	21	-
				目標達成度	%	110.5	110.5	105.0	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算		
	トータルコスト		13,137	9,344	8,779	8,596	8,498		
	事業費		2,127	2,498	2,236	2,293	2,571		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	900	900	1,200	1,000	1,400		
	一般財源		1,227	1,598	1,036	1,293	1,171		
	人件費合計		11,010	6,846	6,543	6,303	5,927		
	正職員		11,010	6,846	6,543	6,303	5,927		
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	1.55	0.95	0.90	0.84	0.79			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	中山間地域において、人口減少、少子高齢化が進む中でも、地域課題の解決に向けた取り組みを、持続・発展的に進められる地域コミュニティづくりが求められていた。								
	現状の周辺環境								
コロナ禍の影響により活動が停滞していたが、コロナ禍が明け、各団体の活動が再開し、各地域の活性化が図られている。									
今後の予想される周辺環境									
人口減少、少子高齢化等の影響によるリーダーの高齢化、担い手不足により、活動の停滞が懸念される。このため、各地域の特性に応じた柔軟な支援が求められる。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		A	市の関与は、共創のまちづくりを進める上で妥当である。事務事業の目的は、コミュニティ推進組織等の支援を行うことで、地域コミュニティの活性化につながるため妥当である。事務事業の目標は、地域の夢プランの策定・実践活動が、地域の活性化につながっている現状を踏まえ妥当である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		B					
	有効性	4. 計画の実施状況		A	目標を達成し、計画通り実施できた。引き続き、コミュニティの活性化に向けた支援を継続していく。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		A					
		6. 上位施策への貢献度		A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		B	業務の効率化に向けて、コミュニティ活動推進費補助金との統合など、地域の実情に応じた補助制度への組替を検討する余地がある。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		B							
総合評価	A	地域の価値が高まるとともに、地域づくりの新たな担い手の発掘・育成にもつながっており、重要な事業である。中山間地域、都市部、都市周辺部、それぞれの地域特性に応じた地域づくりの機運醸成や効果的な運営手法について検討する必要がある。地域づくりの支援に関わる職員の人材育成を図るとともに、市民センターや関係課職員、(公財)ふるさと振興財団との連携を図りながら事業を推進する。							
改革案	今後の実施方向性	維持	(公財)ふるさと振興財団と連携し、正職員の配置がない都市部においても、夢プラン等の取組を支援する体制の強化を図る。活動が停滞している地域に対してテコ入れが必要であり、人的・財政的な追加支援を検討する。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							対象地区の夢プランの取組の持続・発展につながる。	

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		中山間地域振興対策事業費			担当所属	地域づくり推進課			
基本情報	分野	3 地域づくり		事業期間	～				
	基本施策	1 地域コミュニティの活性化		会計種別					
	推進施策	1 地域の夢プランの推進		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	中山間地域の住民・団体等及び国・県・関係機関等							
	意図	持続可能な中山間地域づくりの推進							
	成果	地域振興計画に基づく事業の実施及び職員の資質向上							
	手段	地域振興計画の策定・進捗管理及び中山間地域振興に資する調査・研究等							
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		地域振興計画の策定数		目標値	計画数	3	3	3	3
				実績値	計画数	3	3	3	-
				目標達成度	%	100.0	100.0	100.0	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算		
	トータルコスト		6,333	4,312	4,976	4,275	7,084		
	事業費		651	709	1,341	899	1,082		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
	一般財源		651	709	1,341	899	1,082		
	人件費合計		5,682	3,603	3,635	3,376	6,002		
正職員		5,682	3,603	3,635	3,376	6,002			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員	(人)	0.80	0.50	0.50	0.45	0.80		
	正職員以外	(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境								
	地域振興5法に基づく地域振興計画を必要に応じて策定し、進捗管理を行うとともに、中山間地域振興に資する情報収集等を実施する。								
	現状の周辺環境								
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与(税金支出)	A	社会状況を踏まえ必要に応じて地域振興計画を策定することが求められており、持続可能な中山間地域の実現に向けた取組みである。					
		2. 事務事業の目的(対象・意図)	A						
3. 事務事業の目標(活動指標等)		A							
有効性	4. 計画の実施状況		A	中山間地域づくりの推進のため、他事業と連携を図りながら着実に取り組んでいる。					
	5. 目標(活動指標等)の達成度		A						
	6. 上位施策への貢献度		B						
	7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B						
効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	中山間地域振興に係る事務的経費であり、地域の特性に応じて必要な事業を展開している。					
	9. 類似事業との統合・代替の検討		B						
	10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A	国・県等の動向や地域の状況など実情に応じた取組みを行うこと。							
改革案	今後の実施方向性	維持	地域の状況等に応じて振興計画の策定・変更等を行う。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果(どのような効果が期待できるか)								
中山間地域の振興が促進される。									

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		中山間地域戦略プロジェクト事業費			担当所属	地域づくり推進課			
基本情報	分野	3 地域づくり		事業期間	～				
	基本施策	1 地域コミュニティの活性化		会計種別					
	推進施策	1 地域の夢プランの推進		実施計画	該当	総合戦略	該当		
事業概要	対象	中山間地域の住民及び団体 中山間地域を支援する団体							
	意図	小学校区の枠組みの中で、地域の課題解決や活性化に向けた住民の自主的・主体的な取組み（夢プランの実践活動）を推進するとともに、生活サービスや交通のネットワーク化を図ることにより、安心して暮らし続けられる生活圏づくりを推進する。							
	成果	中山間地域においては、1 2 地区が夢プランを策定するとともに、その実現に向けた取組みを進めている。大道理地区では、地域住民で構成された団体により拠点施設、大道理夢求の里交流館（現：大道理市民センター）の運営が開始された。鹿野大潮・渋川地区ではそれぞれ地域おこし協力隊員1名ずつの設置により、住民主体の更なる地域活性化の取組みが継続されている。							
	手段	夢プラン策定団体の活動支援 小さな拠点づくりに取組む地域の支援 ※1「小さな拠点づくり」とは、小学校区の枠組みの中で、地域の将来ビジョンに基づき、暮らしを守るサービスの提供や地域資源を活用して収入を生み出す取組み、生活交通の導入、活動拠点となる施設の運営など暮らし続けられる地域を実現するための仕組みや体制をつくること。							
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		小さな拠点づくりに取組む地区の累計数		目標値	地区	2	3	3	3
				実績値	地区	2	2	2	-
				目標達成度	%	100.0	66.7	66.7	-
コスト	(単位：千円)								
	令和3年度 決算		令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算			
	トータルコスト		13,658	0	14,209	15,782	21,473		
	事業費		517	0	3,304	8,654	14,795		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	55		
		一般財源	517	0	3,304	8,654	14,740		
人件費合計		13,141	0	10,905	7,128	6,678			
正職員		13,141	0	10,905	7,128	6,678			
正職員以外 (事業費集計済分)		0 (0)	0 (0)	2,610 (2,610)	7,648 (7,648)	12,083 (12,083)			
人員	正職員 (人)	1.85	1.40	1.50	0.95	0.89			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	1.00	2.00	3.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	人口減少や少子高齢化に伴い、これまで地域の暮らしを維持してきた集落機能、農業などの生産機能が低下するとともに、買い物や医療等の生活サービスが小学校区など身近な生活圏の中では受けられなくなるなど、今後の暮らしへの不安を抱える地域が現れていた。								
	現状の周辺環境								
地域の夢プランの策定や実践活動を通じて、課題の解決や活力の創出に繋がっている地域が生まれるとともに、新たな生活交通の導入により生活利便性の維持が図られている地域がある一方で、住民の力だけでは課題解決が困難な地域が現れている。									
今後の予想される周辺環境									
人口減少や高齢化が進む中でも安心して誇りを持って暮らし続けられる地域の実現のために、集落を超えた広域的な範囲で支え合う組織づくりや、新たな担い手を確保する取組みなどが求められている。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	人口減少や高齢化が進む中でも中山間地域の住民が安心して暮らしつづけられるために必要な取組みである。					
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A						
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	B						
	有効性	4. 計画の実施状況	A	地域の状況に合わせて事業を進める中、国等の動向を踏まえ地域の自主的・主体的取組みの支援を更に進める必要がある。					
		5. 目標（活動指標等）の達成度	C						
		6. 上位施策への貢献度	A						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	中山間地域の特性に応じて事業を展開することにより、中山間地域の地域づくりが促進されている。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	B						
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	B	地域の実情や意向を踏まえながら、関係課や関係機関と連携を図りながら小さな拠点づくりを進めるとともに、地域づくりの持続・発展に向けて、新たな地域の担い手として期待される関係人口の創出に向けた取組みを進めること。また、住民だけでは課題解決が困難な地域においては受け入れ体制が整った地域から地域おこし協力隊の導入を検討すること。							
改革案	今後の実施方向性	維持	引き続き各地区の夢プランの策定・実施活動を推進するとともに、生活機能が不足する地域においては、生活交通等によるネットワーク化により近隣地区との連携を図るなど、安心して暮らし続けられる中山間地域の生活圏づくり、小さな拠点づくりを地域の実情に応じて進める。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							安心して暮らし続けられる活力ある地域づくりを促進し、持続可能な中山間地域の実現が図られる。	

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		離島活性化プロジェクト事業費			担当所属	地域づくり推進課			
基本情報	分野	3 地域づくり		事業期間	～				
	基本施策	1 地域コミュニティの活性化		会計種別					
	推進施策	1 地域の夢プランの推進		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	大津島地区住民および団体等							
	意図	人口減少や高齢化の進行が著しい大津島地区において、多様な主体による持続可能な地域の運営体制の構築や生活サービスの維持に向けた取組み、交流・移住の促進などの具体的な事業展開を図る。							
	成果	島おこし隊員の活動・活躍や夢プランの取組みをきっかけに、生活交通の運行や移動販売車による買い物支援、生活支援サービスなど、住民や多様な主体による地域づくりが進展している。							
	手段	身近な暮らしの機能の維持・確保に向けた取組みや、地域ぐるみでの移住・交流の取組みを推進し、住民全体で地域を支えることができるコミュニティの再生・強化を図るとともに、島外の人材や団体など、多様な主体との連携による地域づくりを促進する。							
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		地域を守る仕組み・体制の数		目標値	件	3	3	3	3
				実績値	件	3	3	3	-
		目標達成度		%	100.0	100.0	100.0	-	
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算		
	トータルコスト		5,022	4,659	4,672	6,998	5,387		
	事業費		3,246	3,218	3,218	3,246	3,436		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	3,018	3,025	3,000	3,000	3,000		
	一般財源		228	193	218	246	436		
	人件費合計		1,776	1,441	1,454	3,752	1,951		
正職員		1,776	1,441	1,454	3,752	1,951			
正職員以外 (事業費集計済分)		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
人員	正職員 (人)	0.25	0.20	0.20	0.50	0.26			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	急速な人口減少や高齢化に伴い、生活利便性の低下や、耕作放棄地や空き家の増加など、暮らしを取り巻く環境の悪化が懸念されていた。また、こうした地域課題の解決を図る取組みが地域の力だけでは困難な状況であった。								
	現状の周辺環境								
地域の夢プランに基づき、外部人材等の力を活用して「持続可能な地域の運営体制づくり」・「身近な暮らしの維持・確保」・「交流・移住の促進」などに取組み、生活利便性の維持等が図られている。また、地域の力だけでは活動の継続が困難な中、出身者の会や移住者が新たな担い手として地域を支えている。									
今後の予想される周辺環境									
地域住民による活動は清掃活動等の最低限の自治会活動に限られ、これまで地区コミュニティ組織で取り組んできた活動の実施が困難になる。今後は、地域を支えている出身者の会や民間団体など、多様な主体の力を活用した新たな地域運営の組織づくりが必要とされている。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)	A	大津島地区の身近な暮らしの維持・確保を図るとともに、持続可能な地域の実現に向け必要な事業である。					
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A						
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	A						
	有効性	4. 計画の実施状況	B	地域の特性を踏まえながら安心した暮らしの実現や活力ある地域づくりを促進している。					
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	A						
		6. 上位施策への貢献度	A						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	離島の大津島地区の実情に合わせ地域の自主的・主体的な取組みを支援するとともに、適切な事業を展開している。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A						
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A	地区コミュニティ組織をはじめ、出身者の会や島内外の民間団体など、それぞれの特性を活かし連携しながら持続可能な地域運営の組織づくりを推進すること。							
改革案	今後の実施方向性	維持	人口減少や高齢化が進展する中でも、暮らしを維持できる運営体制や仕組みづくりを地域の実情に応じて進める。移動販売車による買い物支援について内容を充実させるとともに、出身者や民間団体など、多様な主体との連携による生活サービス等の提供等により持続可能な島づくりを支援する。						
	成果方向性	成果上昇							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)								
身近な暮らしの維持・確保に向けた取組みを進めることにより、安心して暮らし続けられる地域の実現が図られる。									